

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 車両運搬具及び什器備品・・・定額法によっている。
- ② リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・未収金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して、回収見込額を計上している。
- ② 賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
- ③ 退職給付引当金・・・中小企業特定退職金制度および中小企業退職金制度を採用しており、同額が支払われるため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

| 科 目 | 取 得 価 額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|-----------|------------|-----------|-----------|
| 車 両 運 搬 具 | 3,675,180 | 3,675,177 | 3 |
| 什 器 備 品 | 5,486,362 | 4,807,633 | 678,729 |
| リ ー ス 資 産 | 4,712,400 | 471,240 | 4,241,160 |
| 合 計 | 13,873,942 | 8,954,050 | 4,919,892 |

3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高は、次のとおりである。

(単位:円)

| 補助金の名称 | 交付者 | 前期末 残高 | 当期 増加額 | 当期 減少額 | 当期末 残高 | 貸借対照表上の 記載区分 |
|--------|-----|-----------|------------|------------|-----------|-----------------|
| 補助金 | | | | | | |
| 運営補助金 | 国 | 0 | 11,829,000 | 11,829,000 | 0 | — |
| 運営補助金 | 市 | 0 | 16,390,000 | 16,390,000 | 0 | — |
| 合 計 | | 0 | 28,219,000 | 28,219,000 | 0 | |